



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	584	1.5	76	△23.9	77	△23.7	40	△22.1
23年3月期第1四半期	576	6.7	101	212.8	101	207.7	51	794.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 40百万円 (△22.1%) 23年3月期第1四半期 51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	591.89	579.43
23年3月期第1四半期	789.58	741.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,061	1,715	83.2	25,337.62
23年3月期	2,185	1,742	79.7	25,745.72

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,715百万円 23年3月期 1,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,183	0.8	163	△22.9	163	△23.0	87	△22.2	1,285.20
通期	2,500	5.3	460	9.9	460	9.8	245	9.9	3,619.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	71,307 株	23年3月期	71,307 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,613 株	23年3月期	3,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	67,694 株	23年3月期1Q	65,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成23年8月5日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における業績につきましては、売上高は584,679千円(前年同期比1.5%増)、営業利益は76,879千円(前年同期比23.9%減)、経常利益は77,218千円(前年同期比23.7%減)、四半期純利益は40,067千円(前年同期比22.1%減)となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	対前年同期		通期予想 (平成23年5月12日 公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)	(百万円)	(%)
売上高	576,180	584,679	8,499	1.5	2,500	23.4
営業利益	101,057	76,879	△24,177	△23.9	460	16.7
経常利益	101,204	77,218	△23,985	△23.7	460	16.8
四半期純利益	51,449	40,067	△11,382	△22.1	245	16.4

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、クラウド形態で提供する不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの拡販を展開しております。当社グループでは、消費者による不動産情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れは今後ますます強まる傾向にあると見ており、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。そのようなニーズに対応し、より良いサービスを提供していくために、不動産会社にとって不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不可避な状況となってきました。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間における営業体制につきましては、営業推進本部を新設し、マーケティング全般と既存顧客のフォローを専門とする部署の強化・拡充を図ってまいりました。また、平成23年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに当社のクラウドサービスを利用した「成功事例」や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーを全国各地で開催し、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。また、当社が不動産管理会社に提供する「業者間物件流通システムES-B2B賃貸」から物件情報データの共有を受ける仲介不動産会社のネットワークが拡大傾向にあり、間接的に当社システムを利用する不動産会社の顧客開拓活動も着実に進んでおります。

当社の不動産会社向けクラウドサービスの開発については、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施し、あわせて、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びに統合化作業を推進しており、不動産会社の基本業務全域をカバーする、より使いやすく、シンプルかつ充実した新サービスの提供開始に向けた開発に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、引き続き内部統制強化の推進、及び業務効率化に向けた組織体制の見直し、並びに社員のコストに対する意識強化をより一層徹底すると共に、当社商品・サービスのサービスレベル(サービスの安定提供・品質)向上へ向けた社内業務体制の強化を図っております。

(i) 売上高

クラウドサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、自社ホームページ構築ツール、携帯電話ホームページ構築ツール、営業支援・顧客管理ツール等の各種商品・サービスの拡販を促進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセル(追加機能・サービスの導入)が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスの導入が見込める中堅規模の不動産会社(比較的顧客単価の高い顧客)を獲得してきております。

また、今秋に控える新サービス（「E S いい物件O n e」）のリリースに備え、「初期費用無料キャンペーン」を実施することで、営業スピードを減速させずに、新サービスのリリースに向けて弾みをつけるべく、マーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約が若干多くあり、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結累計期間末時点において1,361社（1,951店舗）となり、売上高は375,318千円（前年同期比7.0%増）となりました。

クラウドサービス顧客平均月額単価（※1）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約92,100円/社、5月実績約91,300円/社、6月実績約94,700円/社となっております。

（※1）物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務、及び「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）は、ほぼ前年並みに推移してまいりました。システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は199,184千円（前年同期比7.4%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は10,236千円（前年同期比1.9%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は577,687千円（前年同期比3.0%増）、フロー要素売上高7,051千円（前期同期比54.7%減）となっており、ストック要素売上高が占める割合は98.8%（前年同期97.3%）となり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が、益々進んできております。

（ii）売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。また、平成23年4月に顧客サポート機能を有する部門及び人員を製造部門から販売管理部門へ移管させたことにより、平成23年4月よりその分の人件費等が売上原価から販売費及び一般管理費に変更されました。その結果、211,789千円（前年同期比8.8%減）となりました。また、当第1四半期連結累計期間に開発した自社商品（クラウド形態の新商品・サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は87,912千円（前年同期比7.0%増）となっております。

（iii）販売費及び一般管理費

主に前述しました顧客サポートに係る人員の異動及び平成23年4月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、並びに本格稼働を開始した新基幹業務システム及び顧客情報管理システムに係る減価償却費・保守費用の増加等の結果、296,372千円（前年同期比21.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は584,739千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は76,577千円（前年同期比23.9%減）となりました。

なお、販売費及び一般管理費の増加により当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で減益となりましたが、社内システム（新基幹業務システム及び顧客情報管理システム）の刷新は今後の当事業の成長に必要な投資であり、今後のクラウドサービス売上の増加により十分に吸収していただけるものと考えております。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	350,700	60.9	375,318	64.2	24,618	7.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	215,193	37.3	199,184	34.1	△16,009	△7.4
ネットワーク・ソリューション	10,436	1.8	10,236	1.7	△200	△1.9
合計	576,330	100.0	584,739	100.0	8,409	1.5

クラウドソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		対前年同期	
		売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
ストック要素 (注) 1	クラウドサービス	350,700	60.9	375,318	64.2	24,618	7.0
	ネットワーク・ソリューション	10,436	1.8	10,236	1.7	△200	△1.9
	アドヴァンスト・クラウドサービス (ヤフー入稿センター)	176,974	30.7	174,690	29.9	△2,284	△1.3
	アドヴァンスト・クラウドサービス (広告関連サービス)	22,637	3.9	17,442	3.0	△5,195	△22.9
	小計	560,749	97.3	577,687	98.8	16,938	3.0
フロー要素 (注) 2	アドヴァンスト・クラウドサービス (受託開発)	15,580	2.7	7,051	1.2	△8,529	△54.7
合計		576,330	100.0	584,739	100.0	8,409	1.5

(注) 1. ストック要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

2. フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約(1納品)につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので事業年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

平成23年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
社数	1,372	1,367	1,350	1,337	1,348	1,361
店舗数	1,986	1,977	1,956	1,918	1,929	1,951

(注) 物販等のサービスを除く

平成23年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成23年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	94,000	90,400	93,200	92,100	91,300	94,700
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	64,900	62,500	64,300	64,200	63,800	66,000

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員とその家族向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は600千円(前年同期比33.3%減)、営業利益は38千円(前年同期比53.5%減)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,061,459千円となり、前連結会計年度末から124,454千円の減少となりました。

このうち、当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は858,589千円であり、前連結会計年度末から142,005千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が132,843千円減少したこと、及び繰延税金資産が20,751千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,202,870千円となり、前連結会計年度末から17,551千円の増加となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における新商品・サービスのサーバ設備等をリース取引にて増強したことによりリース資産(純額)が40,897千円増加したこと、及び同新商品・サービスに係る開発を促進したこと等によりソフトウェア仮勘定が合計で38,831千円増加したこと等でありま。一方、主な減少要因としては、前連結会計年度に導入した自社開発したクラウド形態の新商品・サービス等のシステム・ソフトウェア及び新基幹業務システムに係る減価償却費を計上したこと等によりソフトウェアが26,174千円減少したこと、及び敷金の一部償還があったこと等により敷金及び保証金が24,445千円減少したこと等でありま。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は346,254千円となり、前連結会計年度末から96,828千円の減少となりました。

このうち、当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は260,753千円であり、前連結会計年度末から127,007千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が114,769千円減少したこと、及び賞与引当金が29,248千円減少した等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は85,501千円となり、前連結会計年度末から30,179千円の増加となりました。これはリース取引に係るリース債務が32,555千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が2,376千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,715,204千円となり、前連結会計年度末から27,626千円の減少となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が40,067千円増加した一方で、配当金実施により利益剰余金が67,694千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、590,829千円(前第1四半期連結累計期間の資金期末残高550,716千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において8,776千円の増加(前年同期69,180千円の増加)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益77,218千円、減価償却費89,886千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額128,074千円、賞与引当金の減少額29,248千円、未払消費税等の減少額19,917千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において84,851千円の減少（前年同期101,777千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出109,128千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において56,768千円の減少（前年同期41,568千円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額55,632千円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成23年5月12日に公表しました数値から変更はありません。

当社グループの平成24年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,500百万円	（前期比	5.3%増）
営業利益	460百万円	（前期比	9.9%増）
経常利益	460百万円	（前期比	9.8%増）
当期純利益	245百万円	（前期比	9.9%増）

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、当社商品・サービスの利用状況による顧客単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び顧客単価が計画どおりに達成できない場合や新商品・サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成24年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

要素	品目	実績 平成23年3月期 (百万円)	業績予想 平成24年3月期 (百万円)	対前年 増減率 (%)
ストック要素	クラウドサービス	1,445	1,634	13.0
	ネットワーク・ソリューション	41	41	△1.8
	アドヴァンスト・クラウドサービス (ヤフー入稿センター)	734	683	△7.0
	アドヴァンスト・クラウドサービス (広告関連サービス)	82	73	△11.2
	小計	2,304	2,431	5.5
フロー要素	アドヴァンスト・クラウドサービス (受託開発)	70	69	△1.9
	合計	2,374	2,500	5.3

(注) 1. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,672	590,829
受取手形及び売掛金	217,215	207,437
商品	303	291
仕掛品	227	1,501
前払費用	30,578	37,644
繰延税金資産	32,740	11,988
その他	1,885	14,760
貸倒引当金	△6,026	△5,864
流動資産合計	1,000,595	858,589
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	△24,042	△24,838
建物附属設備(純額)	20,156	19,360
工具、器具及び備品	426,515	426,848
減価償却累計額	△333,176	△343,924
工具、器具及び備品(純額)	93,338	82,924
リース資産	—	42,043
減価償却累計額	—	△1,145
リース資産(純額)	—	40,897
有形固定資産合計	113,494	143,181
無形固定資産		
商標権	1,087	1,034
ソフトウェア	836,183	810,008
ソフトウェア仮勘定	53,894	92,725
無形固定資産合計	891,165	903,769
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	142,223	117,778
破産更生債権等	5,111	5,059
長期前払費用	4,858	4,509
繰延税金資産	3,368	3,436
貸倒引当金	△5,096	△5,059
投資その他の資産合計	180,659	155,918
固定資産合計	1,185,318	1,202,870
資産合計	2,185,913	2,061,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	144,070	129,771
リース債務	—	8,352
未払法人税等	133,444	18,675
前受金	40,435	39,655
預り金	9,284	33,591
賞与引当金	39,319	10,071
その他	21,206	20,635
流動負債合計	387,760	260,753
固定負債		
リース債務	—	32,555
預り保証金	55,322	52,946
固定負債合計	55,322	85,501
負債合計	443,083	346,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,911	623,911
資本剰余金	713,679	713,679
利益剰余金	539,286	511,660
自己株式	△134,046	△134,046
株主資本合計	1,742,830	1,715,204
純資産合計	1,742,830	1,715,204
負債純資産合計	2,185,913	2,061,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	576,180	584,679
売上原価	232,342	211,789
売上総利益	343,837	372,889
販売費及び一般管理費	242,779	296,009
営業利益	101,057	76,879
営業外収益		
受取利息	118	75
貸倒引当金戻入額	—	164
雑収入	27	119
営業外収益合計	146	359
営業外費用		
支払利息	—	20
営業外費用合計	—	20
経常利益	101,204	77,218
特別損失		
貸倒引当金繰入額	705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	—
特別損失合計	3,265	—
税金等調整前四半期純利益	97,938	77,218
法人税、住民税及び事業税	32,500	16,468
法人税等調整額	13,988	20,683
法人税等合計	46,488	37,151
少数株主損益調整前四半期純利益	51,449	40,067
四半期純利益	51,449	40,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,449	40,067
四半期包括利益	51,449	40,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,449	40,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,938	77,218
減価償却費	63,663	89,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,288	△199
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,119	△29,248
受取利息及び受取配当金	△118	△75
支払利息	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,559	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,045	8,997
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,407	52
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,465	△1,260
未払金の増減額(△は減少)	△2,181	△4,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,937	△19,917
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,401	△2,376
その他	18,116	17,940
小計	151,219	136,794
利息及び配当金の受取額	121	76
利息の支払額	—	△20
法人税等の支払額	△82,160	△128,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,180	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319	△191
無形固定資産の取得による支出	△102,903	△108,937
敷金及び保証金の回収による収入	1,445	24,391
敷金及び保証金の差入による支出	—	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,777	△84,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,135
配当金の支払額	△41,568	△55,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,568	△56,768
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,165	△132,843
現金及び現金同等物の期首残高	624,882	723,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,716	590,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。